

○ 農林漁業セーフティネット資金実施要綱（平成 19 年 3 月 30 日付け 18 経営第 7581 号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第 2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「法」という。）別表第 4 第 1 号の 3、別表第 4 第 1 号の 7 及び別表第 4 第 1 号の10並びに平成20年 9 月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第 1 第 8 号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第 4 号、第 5 号、第 7 号及び第17号に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 貸付対象者</p> <p>次に掲げる農林漁業者</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>(6) 農業経営基盤強化促進法第19条第 1 項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第 3 項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のた</p>	<p>第 2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「法」という。）別表第 4 第 1 号の 3、別表第 4 第 1 号の 7 及び別表第 4 第 1 号の10並びに平成20年 9 月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第 1 第 8 号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第 4 号、第 5 号、第 7 号及び第17号に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 貸付対象者</p> <p>次に掲げる農林漁業者</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>(6) 農業経営基盤強化促進法第19条第 1 項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第 3 項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のた</p>

めの交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいう。）

(7) (略)

3 貸付限度額

(1)・(2) (略)

(3) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあつては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相当する額のいずれか低い額とすることができる。）。

めの交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいう。）及び地域における継続的な農地利用を図る者であつて、生産の効率化等に取り組むものとして市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向（経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等）及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話合い等への参加の意思が明確になつており、それらを証する書面を市町村に提出し、かつ、生産の効率化等に取り組む旨の証明を受けたものに限る。）

(7) (略)

3 貸付限度額

(1)・(2) (略)

(3) 次のいずれかに該当する者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあつては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相当する額のいずれか低い額とすることができる。）。

(削る。)

(削る。)

なお、本特例の適用は、令和8年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。

4 (略)

5 償還（据置）期限

償還期限15年以内（うち据置期間3年以内）

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第121条第1項の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第11条第1項に定める者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に

① 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者

② 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）により経営の維持安定が困難となった者

なお、本特例の適用は、①については令和7年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったもの、②については財務省大臣官房総括審議官及び農林水産省経営局長が公庫総裁に指示した期限までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。

4 (略)

5 償還（据置）期限

償還期限15年以内（うち据置期間3年以内）

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第121条第1項の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第12条第1項に定める者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に

よる災害の影響を受けている被災農林漁業者にあつては、償還期限18年以内（うち据置期間6年以内）とする（令和8年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

よる災害の影響を受けている被災農林漁業者にあつては、償還期限18年以内（うち据置期間6年以内）とする（令和7年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

附 則

1. この通知は、令和7年4月1日から施行する。
2. この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の農林漁業セーフティネット資金実施要綱第2の3の(3)の②に掲げる者に対して同要綱第2の3の(3)の特例による貸付けの決定を行った同要綱第2の1の(3)に掲げる資金（同要綱第2の1の(3)の⑥の場合に限る。）の貸付金残高のうち、600万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあつては、年間経営費の12分の6に相当する額又は粗収益の12分の6に相当する額のいずれか低い額とすることができる。）までの貸付金残高については、令和22年3月31日までの間は、改正後の農林漁業セーフティネット資金実施要綱第2の3の(1)、(2)及び(3)の貸付金残高と通算しないものとする。